

わが国における1950年代の教育科学論(その2)

— 教育構造論争の分析(上) —

井 深 雄 二

人文社会教室

(1985年9月4日受理)

The Theries of Scientfic Pedagogy in Japan, 1950's(2)

YUJI IBUKA

Department of Humanities

(Received September 4, 1985)

The aim of this article is analyze "Kyoikukozoronsou" (the contoroversy on sociological structur of education), that was developed in Japan, 1950's. Some conclusions as follows;

- (1) It has been said that a subject of the contorovercy had been whether education was categorized in superstructur. But, it was a true point of it what was material base of education.
- (2) The fruit of the contorovercy was that mode of puroduction was posited for material base of education.
- (3) But, it can't be said that the theory of supersttuctur was applied correctly to pedagogy.

序

本稿では、1950年代の教育科学論の検討の一環として、いわゆる教育構造論争の分析を行う。前稿「わが国における1950年代の教育科学論——『教育科学論争』の諸前提——」(『名古屋工業大学学報』第36巻 1984)において、教育構造論争の諸前提を、海後勝雄の教育構造論の形成過程に焦点つけて検討し、論争の今日的総括のための基礎視角を仮説した。即ち、教育構造論争において、論争の焦点であった「教育上部構造論」に関し、それを批判した者も擁護した者も、共に土台—上部構造範疇に対する理解において当時の理論状況に制約されており、そのことから教育的諸関係の内的編成を解析するための方法論的基準たるべき土台—上部構造論が教育の社会的機能と内容の物質的基礎を解明するための方法論として誤って適用されるに至ったとみられること、それ故、「教育上部構造論」を土台—上部構造範疇の正確な理解の下に展開することは、今日なお残された課題である、というのがそれである。

そこで、改めて問題の所在を問うならば、それは小川太郎の次のような問題整理の中に明示されていたといえる。

(教育構造論争において)「残された課題は、変るものと変わらないものをどう史的唯物論では位置づける

かということになる。海後は、変わらないものは『土台—上部構造の関係の適用外』のものだというし、矢川は小松・柳とともに、上部構造の中のものだと見るのである。そして、もし海後が土台を明確に生産関係＝所有関係＝経済制度として理解していつているのであれば、その反映としての上部構造としては教育は説明しきれないと海後がいうことには、矢川・小松・柳ともに異論はないであろう。何故ならば、上部構造は、生産様式(生産関係と生産力との矛盾的統一としての)によって規定され、したがってその中には当然土台＝生産関係の反映としては説明しきれない要素がふくまれるからである。¹⁾

このように、小川は、当時において既に、教育構造論争の理論上の核心問題(即ち、教育が上部構造に属する社会現象であることと、教育が「生産様式」によって規定されるということ、史的唯物論の「定式」²⁾に即して、どのように統一的に説明するか)を明確に自覚していたのであるが、にもかかわらず、小川は、問題を正しく解くことができなかった。その原因は、二つあったといえるように思われる。第一に、小川は上部構造範疇の対概念として下部構造(生産力と生産関係の統一としての生産様式)範疇を措定し、これを「マルクス主義の用法」³⁾と思念していたことである。が、この問題は、当時(1950年代)進められていた土台—上部構造論争の一つの主題でもあったのであり、定説が形成されていたわけではなかった

のである。第二に、小川教育構造論争の検討は、いわば即自的な分析にとどまり、教育科学論の理論史上に占める該論争の位置と意義の検討にまでは進まなかったことである。ここから、海後理論に対する過大評価が生じ、海後の問題提起の枠組み(教育の社会的機能と内容の物質的基礎を土台—上部構造論によっていかに解析するか)それ自体の検討を分析の視野に入れることが妨げられたと思われるのである。それ故、教育構造論争の分析を試みるに当たっては、この二点に留意することが求められるであろう。

I、海後理論の理論的位置

1) 教育学における生産力理論

教育構造論争において、問題提起者の役割を果たしたのは、海後勝雄であった。その意味で、教育構造論争を理解する鍵は、海後の教育構造論の内に求められうるし、また求められなければならないであろう。

ところで、海後の教育構造論を評価するポイントの一つは、矢川徳光によって指摘されたところの、その生産力理論的性格であると思われる。我が国の教育学における生産力理論は、戦時中、教育の階級性の認識をその理論的支柱の一つとして展開された教育運動が政治的に弾圧・解体せられるという状況下において、総力戦体制(戦時国家独占資本主義体制)が生産力の高度化を必要とした限りで天皇制ファシズム国家によって追及された「合理性」に、抵抗の教育の根柢を求めた教育理論として成立した。その一つの特徴は、教育の社会的機能の考察においてこれをもっぱら生産力視点から論じ、教育の労働力形成機能を教育の根本的機能として措置した上で、そこから直接に教育課題を導出しようとする点にあった。この教育学における生産力理論は、戦後初期の教育科学論において、教育の社会的機能の考察に生産関係視点を導入し、教育の世界観形成機能を労働力形成機能と並ぶ教育の根本的機能として再措置するというかたちで克服が試みられた。その代表的な例として、波多野完治の「社会心理形成説」と国分一郎の「生産力の再生産説」をあげることができる。そして、理論的承譜からみれば、海後の教育構造論は国分の「生産力の再生産説」との密接な関連が認められる。というのは、教育の世界観形成機能は「教育上部構造論」で説明できるが、労働力形成機能はそれでは説明できないのではないかと、という問題提起を最初に行ったのは、国分であったからである。⁴⁾

それ故、理論史的には、海後の教育構造論は、この国分の問題提起に対する一つの回答であったといえる。この点は、海後が「教育上部構造論」批判を最

初に行った論文「市民社会の成立過程と教育の一般的性格」(1952)に明らかである。即ち、海後はそこで、次のように述べていたのである。

「かつて一部に、教育を上部構造もしくはイデオロギーとして、下部構造に対立させることが行なわれた。なるほど教育はイデオロギーとしての一面をもつけれども宗教や芸術などと同一に考えることは許されないであろう。すなわち、教育についての原理的な考え方では、宗教や哲学と共通するところをもっている。しかし、人間の意識や諸能力の形成としての教育は、社会構造のすべての領域と直接結びついている。たとえば、教育は人間に生産能力を付与することによって生産力の再生産としての役割を果たしている。これはたゞは、生産力の重要な条件に直接かかわるものであって、一般的な意味での意識過程と解釈することは適切ではない。」⁵⁾

ところで、教育の社会的機能として、労働力形成機能を強調することは、コア・カリキュラム論争以来の海後の持論でもあった。そして、確かに、海後が注目したところのスターリンの言語学論文における上部構造論を前提にすると、教育の労働力形成機能(「生産力の再生産としての役割」)は上部構造としての教育の機能ではないという議論が成立しうる。しかし、海後がそこから議論を一步進め、「上部構造としての教育」とは別に、いわば非上部構造としての教育(「土台における教育」)が存在すると主張するとき、戦時下のそれと同じではないが、生産力理論に陥っていたのである。即ち、論争の発端になった論文「資本主義の発展と教育上の諸法則」(1954)において、海後は次のように述べる。

「資本主義社会における土台の発展にともなう直接の人間の形成や変革は、資本主義の発展するすべての領域に広汎に行なわれたが、それらの土台における教育の任務と機能に照応して、上部構造としての教育についての新しい見解がうまれる。」⁶⁾

「教育の働きは、資本主義社会においては、広義の人間形成としては土台と上部構造とのすべての構造のうち直接に行なわれ、狭義においては、上部構造としての機能を果たすだけでなく、広く国民的規模において広汎にとりあげられた点は重視されなければならない。」

この海後の主張は、後に批判者が理解したように「土台における教育」=「生産のための教育」というほど単純ではなかったが、それはともあれ、理論的抽象としての教育の労働力形成機能が、それ自体として、「上部構造としての教育」とは別に生きた現実としての教育を成立させるという海後の主張は、換言すれば生産力が無媒介的に(直接に)教育を規定するということであって、かかる

思惟様式は生産力理論の一種にはかならない。そして、論争における海後批判の焦点もまたこの点にあったといえる。

2) 教育学における生産関係理論の批判

海後の教育構造論を評価するいま一つのポイントは、海後が批判の対象としたところの、教育を上部構造に位置づける「一部」の議論の生産関係理論的性格についてである。海後は、批判の対象を明示していないが、コア・カリキュラム論争以来の経緯に照らせば、それはかつての民主主義教育協会関係者、とりわけソヴィエト教育学の紹介を精力的に行っていた矢川徳光の議論であったことは容易に推察される。^{*}ところで、1950年前後に、矢川が、史的唯物論の立場に立つ教育学として肯定的に紹介したのは1930年代初頭のソヴィエト教育学であったが、そこでは、階級社会における教育の本質は階級闘争の形態ないし階級闘争の手段である点にあり、教育学は政治学の一分支であると主張されていた。^{**}このように、もっぱら生産関係視点=階級視点から教育の本質を論定する理論は、生産力理論との対比においていわば生産関係理論といえることができるのであるが、確かに、スターリンの言語学論文における土台-上部構造論を前提にして、「教育上部構造論」を主張した場合、ある意味で必然的に生産関係理論の傾向をもたざるをえなくなるといえる。その意味では、海後の「教育上部構造論」批判は、教育科学論を前進させようの契機を含んでいたといえよう。

^{*}矢川は、既に、戦時下において、1930年代初頭のソヴィエト教育学の紹介を行っていたが(ペンネーム長崎操「ソヴィエト同盟における最近の教育論争」『教育科学研究』1933, 6), 戦後この研究をベースに『新教育事典』(平凡社 1949)の大項目「教育研究法」中の小項目「ソ連の教育科学」を執筆し、さらに、『ソヴェト教育学の展開』(1950)を著した。なお、宗像誠也が、その著『教育研究法』(1950)において吟味をおこなったマルクス主義の教育学は、矢川によって紹介された1930年代初頭のソヴィエト教育学であった。

^{**}矢川は、当時、1930年代初頭におけるメディンスキーやスヴァドコフスキーの教育学論を「教育学におけるレーニ的段階」を示すものと評価していた(矢川徳光『ソヴェト教育学の展開』『矢川徳光教育学著作集 第一巻』(1973)所収 P. 9)。なお、スヴァドコフスキー・メディンスキー著、倉内史郎・鈴木秀一訳『マルクス主義教育学の方法論』(明治図書, 1961)参照。

以上の意味で、教育構造論争の内容をなし、またその内的推進力となっていたのは、教育の社会機能と内容の物質的基礎をめぐる生産力理論と生産関係理論の対抗であり、その際の理論装置として、いわば論争の形式を構

成していたのが、土台-上部構造論であったといえることができる。

II, 「土台における教育」と「上部構造としての教育」

——論争の第一段階=論文「資本主義の発展と教育上の諸法則」をめぐる論争——

教育構造論争は、三つの段階を経過したといえることができる。

第一段階は、海後の論文「資本主義の発展と教育上の諸法則」をめぐる論争で、論争の基本的性格は教育史研究会の内部論争であったといえるが、例外的に矢川の参加していることが注目される。

第二段階は、海後の著作『教育科学入門』をめぐる論争で、海後=矢川論争を中軸として、教育史研究会の外部から多くの発言のあった点に特徴があった。

第三段階は、スターリン批判後の土台-上部構造論の再検討の動向に規定されながら進められた論争の総括の段階で、論争形式をとらなかったとはいえ、論争史の一段階を構成していたといえることができる。

1) 「土台における教育」批判

さて、論争の第一段階における海後の主張は先述したが、その論点は次の二点に要約することができる。即ち、海後は、第一に、教育の社会的構造にかかわって、「上部構造としての教育」とは別に、「土台における教育」の存在を主張し、第二に、教育の社会的機能にかかわって、(資本主義社会における)教育は「上部構造としての機能」を果たすだけではないことを主張したのである。この二つの論点は、海後論文のなかでは、必ずしも結びつけられてはいなかったが、論争参加者の多くは、そこに必然的な関連を見出し、以下のように海後の教育構造論の批判をおこなったのであった。

桑原作次

「教育は上部構造に規定され、それを媒介として究極的には下部構造に規定される。しからば、教育自体は下部構造であるか上部構造であるか。生産力の生産という面からみれば下部構造に属するように見え、イデオロギーの再生産という面からみれば上部構造に属するようにみえる。しからばこのような二つの部分に分割すべきであろうか。もちろん分割すべきではない。教育は一つのものでなければならぬ。」⁷⁾

「教育は全体的人間の形成である。それは物質的生産過程ではない。即ち下部構造ではない。それは上部構造的側面および下部構造的側面を含む上部構造である。」⁷⁾

小松周吉

「われわれが教育現象を考察するさい、その目的(人間像)や内容を捨象してその形式や技術のみをとりあげるならば……それは言語と同様、社会のあらゆる階級に奉仕し、また土台が消滅してもなくならないということが出来る。『土台で行なわれる教育』——職場における技術の伝達やレジームの訓練など——とても同様である。……それらは、現実にはそれ自身で独立して存在しうるものではなく、特定の社会の学校、家庭、職場等を貫する支配的な教育体制(上部構造)の一環として生まれ、その土台に奉仕しているのである……。『土台における教育』を捨象的にとりだして、上部構造ではない教育が存在するというのは誤りではないであろうか。」⁸⁾

矢川徳光

「大兄は『土台における教育の任務や機能』という事をお考えのようですが、わたくしには、その点が理解しにくいのです。土台というのは経済制度のことですから、経済制度における教育の任務や機能ということになり、不明確なのです。わたくしは教育はどこまでも(3 Rs の教授、H₂O といったことの伝達にいたるまで)上部構造だと考えます。H₂O といったこと自体が上部構造だというわけではありませんが、H₂O の教育(伝達といってもよい)は上部構造の有機的部分だということです。」⁹⁾

柳久雄

「資本主義社会の土台の発展にともなう人間の形成や変革、この『土台における教育』の任務と機能は、それが直接的に生産活動と結びついているから、そのかぎりスターリンの規定——(上部構造は生産と直接に結びつかず、ただ間接的に経済機構、土台を通じて生産と結びついているにすぎない)——によって、そのような教育は上部構造としての教育から一応区別されるであろう。また教育が機械の理解や使用法を教える科学技術の基本を教え、それが直接的に生産的活動と結びついているとすれば、そのかぎり教育が非上部構造的な面をもっていることは事実である。しかしこれを一面的に強調することは、教育のもっている社会的性格や階級性についての誤謬をひきおこすおそれなしとしない。むしろ全体構造的に言えば、土台における教育それ自体が土台によってうみだされたものであり、その形成と強化に積極的に援助するところの上部構造的役割を果たしているともみることが出来るのである。」¹⁰⁾ これらの批判に共通していた点は、教育における変わらないものは上部構造ではなく、また教育の労働力形成機能は上部構造としての機能ではない、という海後の主張は多かれ少なかれ認めつつも、「上部構造としての教育」とは別に、これと独立して「土台における教育」なるも

のが存在するという海後の主張については否定的であった、ということである。

2) 「生産様式」範疇への着目

ところで、このように「上部構造としての教育」とは別に非上部構造としての教育は存在しえないとしても、教育における変わらないものないし労働力形成機能の物質的基礎の問題が、スターリンの土台—上部構造論では解けないこともまた明らかである。この点では、柳が教育の社会的機能の物質的基礎を統一的に解明する基礎範疇として「生産様式」範疇を提示したことは重要である。即ち、柳は先の一文に続けて次のように述べる。

「ここで全体構造的というのは、生産力だけを孤立させて、生産のための教育を抽象的に取上げるものではなくて、生産力と生産関係を統一したところの生産様式を基本として、この生産様式と教育とを構造的に関連づけることである。……

もし生産関係をはなれて、生産力のみを取り上げるならば、これは一種の抽象的な『生産力論』となるであろう。」¹⁰⁾

なお、小松も、生産様式範疇の提示こそ行わなかったが、海後の教育構造論の基本的問題が、いわば生産力と生産関係の矛盾の教育への反映という見地の欠落している点にあることを次のように指適していた。

(海後論文には幾多の問題点があるが)「とくに『生産力の発展と生産のための教育』と『社会関係と教育における諸矛盾』とを分離して考察するにとどまり、これらを総合して分析するという立場を欠いている点は惜しむべき欠陥として指摘せざるをえない。なぜならば、この両者の矛盾こそは、資本主義社会における教育の基本的矛盾であり、したがってそれを総合して弁証法的に把握しないかぎり、資本主義社会の教育の基本法則を十分に明らかにすることは不可能であるからである。」¹¹⁾

しかし、このように言ったからといっても問題はなお残るのであって、教育の物質的基礎として生産様式を措定することと、土台(生産諸関係の総体)を措定することとの方法論上の区別と関連はなお明らかではない。そして、海後理論の批判者が、一様に、教育は全体構造的にはスターリンがいう意味での上部構造であると主張したとき、論理必然的に教育の社会的機能を規定する二つの基本的契機(生産力と生産関係)の内より規定的であるのは生産関係であるということにならざるをえない。ところが、生産力こそ教育に対する規定的契機であるというのが、海後の基本思想であった。かくして、論争は第二段階を迎えることになる。

III、「教育上部構造論」批判と「生産力理論」批判

——論争の第二段階＝『教育科学入門』をめぐる論争——

海後は、第一段階における諸批判に対して、これに個別的に応えるということをしなかったが、論争の行なわれた翌年に『教育科学入門』(1955)を著し、改めて「教育上部構造論」批判を展開した。この『教育科学入門』に対しては多くの論評が行なわれたが、中でも矢川徳光は最も詳細な批判を行い、これには海後も応えるという形で第二段階の論争は進行した。そこで、ここでの叙述も、海後＝矢川論争を中心とすることにす。なお、この段階において開陳された清水義弘の「教育＝上部構造論」批判は、史的唯物論それ自体に批判的な立場からのものであり、いわば論争に否定的に参加したものであったが、その論点は論争の性格を分析する上で興味深いものがあり補論で検討することとする。

1) 海後勝雄の「教育上部構造論」批判

さて、海後の『教育科学入門』においては、さすがに「土台における教育」という主張は撤回され、「計画的・組織的教育」¹²⁾のレベルという限定つきではあるが、「社会現象としての教育は、社会の土台にたいする上部構造としての一般の性格をそなえている」¹³⁾ことが確認された。しかし、その確認に続けて、すぐに海後は「教育現象を上部構造としてとらえることによって、教育についての科学的な認識がのこりなく可能であるか」というと、そうではない¹⁴⁾とし、教育の特殊性の問題として、二つの点を指適する。その第一は、教育は土台によって規定されるだけではなく、「社会過程のすべての領域」とりわけ生産力によっても規定されている¹⁵⁾という点である。この点にかかわって、海後は次のように「教育上部構造論」を批判する。

「教育は、たんに土台にたいしてだけでなしに、社会の構成体をかたちづけている諸領域をもれなく反映し、その発展にたいして責任をはたそうとしているのである。このような性格が、教育の特殊性として指摘されるのであって、この点は、同じ上部構造に属するといっても、思想や宗教、芸術や哲学などと区別される点なのである。したがって、教育についての科学研究の方法としても、上部構造としてのアプローチのほかに、全体としての社会過程との関係という視点からの、アプローチを必要とする。たとえば、資本主義社会における生産力の発展と、生産教育や科学技術教育とのあいだに発生する矛盾を分析するというような問題になると、教育は上部構造であるといったた

ぐいはんちゅうでは、科学的な分析の武器にはならない。一部の論者によると、職場における技能者養成の教育のはたらきも、上部構造であると主張するが、この種の対象の分析に上部構造のはんちゅうを適用すること自体が無意味であり、非生産的であることをしるべきである。¹⁵⁾

海後が教育の特殊性として指摘した第二の点は、「教育の目的や内容、その任務のうちに、超歴史的なファクターをもつものが比較的に大きい位置を占める¹⁶⁾」という点である。この点にかかわって、海後は再び次のように「教育上部構造論」を批判する。

「言語はスターリンがその論文ですどい分析と批判をこころみているように、上部構造には属しない。封建社会の言語は資本主義社会になると否定されて、別な言語にとってかわられるごときものではないからである。このような問題は今日あきらかにされているにもかかわらず一部の論者は言語や数理も必ず階級的な内容と結びついて表現されるというような理由から、一種の『教育上部構造論』に固執している。……。この問題をやや拡大して考えると、どちらかといえば歴史を超えた科学的知識や法則、技術等の、いわゆる文化遺産として今日活用されているものの大部分が、教育の目的や内容に含まれていることがあきらかになるだろう。この事実は、『教育上部構造論』者たちにとっては、はなはだ困ったことようである。しかしながら、教育の過程そのものを客観的に認識しようとする立場からは、これらのいわば歴史的カテゴリーの適用外のもの、基本的・形式的なものを大きく含んでいることが、むしろ教育の特殊性であることを、積極的にみとめなければならないのである。¹⁶⁾

論争の第二段階における海後の「教育上部構造論」批判の理論的核心はここに明らかであって、即ち、海後は、論争の第一段階で解明されたように、教育における変わらないもの(そしてこれは生産力の教育にたいする規定性と不可分なのであるが)は変わるものと不可分であるということは認めたが、教育が全体構造的には上部構造である(したがって、生産関係が規定的契機ということになる)という「教育上部構造論」には承服できず、教育の特殊性論を媒介として、教育の労働力形成機能は、土台－上部構造論では解析できないこと、教育においては、変わらないもの、従って生産力こそが規定的契機であることを改めて主張したのであった。

2) 海後理論における史的唯物論

——「内部的相互矛盾の法則」について——

これに対して矢川徳光が真っ向から批判するのであるが、この点は後述することとし、先に、土台－上部構造

論の教育学研究における方法論意義の理解にかかわってなされた海後の問題提起——「社会構成体における教育の位置づけ、いわゆる教育構造論について、ソヴィエト教育学のしめした結論は、社会主義社会では有用であっても、複雑な日本社会における教育の分析には十分適用できないと考えたので、上部構造論だけでなく、内部的相互矛盾の法則を提案した。¹⁷⁾」——について検討しておきたい。さて、「教育構造論についてソヴィエト教育学がしめした結論」とは「教育上部構造論」のことであるが、それが「社会主義社会では有用であっても云々」という戯画的議論はともかく、教育における変わらないものないし教育の労働力形成機能の問題は、土台—上部構造論では解けないという海後の主張は、それ自体としては正当であった。そして、この問題の解決の方向は、既に、論争の第一段階の成果としての柳による生産様式範疇の提示によってあたえられていた。ところが、海後はこの柳によって紹介された生産様式論に学ぶことを頑強に拒否し、新たに意味内容の不明確な「内部的相互矛盾の法則」なるものを提示したのであった。¹⁸⁾

ここでは、少なくとも、海後理論に内在するところの三つの問題点が指摘されなければならない。第一に、上部構造範疇の理解においては、海後は依然としてスターリン理論の枠内にあり、相変わらず教育における変わるものないし教育の世界観形成機能の分析には上部構造論が適用されうると考えていたことである。第二に、海後は史的唯物論の基礎範疇を用いて教育構造論を論じたのであるが、彼の認識論の基本的性格はウェーバーのそれに近く*、それ故、論争の主題が教育の物質的基礎の解明であることを明瞭に理解しえなかったとみられることである。第三に、第二の点とかかわるのであるが、海後の史的唯物論の基礎範疇に対する理解が極めて恣意的であったことである。¹⁹⁾例えば、スターリンの土台—上部構造論においては、土台=経済制度として、土台概念に生産力を含ませないことが特徴的なのであるが、海後は、論文「資本主義の発展と教育上の諸法則」において、なんの根拠を示さずに、「土台としての生産力や生産関係²⁰⁾」などと述べる。また、『教育科学入門』ではなんの断りもなく、概念規定を変更して、ある箇所では、「上部構造にたいして土台にあたるものは、生産様式すなわち所有関係や経済制度である²¹⁾」と述べ、他の箇所では「土台=生産関係²²⁾」と表現していたのであった。しかし、かかるあいまいな概念規定、とりわけ生産様式範疇を生産関係範疇系列に置くことをもってしては、到底正しい問題提起に至りえないことは、蓋し当然であった。

*海後自身「マルクス主義の業績以外からは学ばないという態度」はとらないとして、マックス・ウェーバー—その他からも学んでいると述べているが(「矢川徳光

氏の批判に答える」『教育史研究』No.2 1956.2p. 36)、実際、海後の法則概念はウェーバーの「理念型」と重なるものであった。なお、この点について、清水義弘が、教育史研究会の「原理論→発展段階論→現状分析」という三段階の方法論的手続²³⁾について、「ウェーバーの『理念型』にはたと思い当たる」(「教育科学の現段階と教育社会学」清水編『日本教育の社会的基底』国土社 1957 pp. 32—33)と述べていたことは興味深い。

ところで、海後の史的唯物論の基礎範疇に対する理解のあいまいさについては多くの論者が言及しているが、そこに、生産力理論への傾斜を看取したのは、矢川徳光であった。矢川は、海後が生産力と生産関係について、「社会における基本的な生産諸関係を分析すると、つぎの三つの要素によりなりたっていることがわかる。そのだいいちは、人間にたいして立ちあらわれる自然的諸条件、つぎに人間的要因にぞくする技術、および主体としての人間と人間相互の労働組織の三つである。この三つの要因が一定の社会の生産諸力と名づけるものを構成する²³⁾」などと述べていることに注意を促しながら、海後は「生産関係と生産力とをはっきり区別せず、両者の関係についての論述が不明確であるとし、「その不明確さのために、『生産力と教育』という節の論述には、生産力理論がはっきりあらわれている²⁴⁾」と指摘する。そして、海後が「生産力主体としての人間教育は、生産教育において直接に生産力のある水準を反映しているが、それだけでなく、それぞれの段階における文化と教育とのすべてが一定の生産力を基礎としているということが出来る²⁵⁾」とのべている箇所を指示し、この教育に対する「生産力水準の直接的反映」という考え方は生産力理論にほかならないとした。²⁶⁾この矢川の指摘は基本的に正当である。²⁷⁾

ところで、矢川はこのように海後を批判した後、自己の見解として、「生産力の発展の決定的要因は人間や人間の労働ではなく、『生産力の性格に照応した新しい生産関係である』²⁸⁾」と述べていた。これは、矢川理論の生産関係理論的傾向を端的に示した一文として、海後=矢川論争の性格を暗示していたといえよう。

3) 矢川徳光による海後理論の再批判

——教育学における生産力理論の批判——

さて、矢川は、先述した海後の「教育上部構造論」批判の二つの論点について、次のように批判する。まず、第一の生産力の教育に対する規定性の問題は土台—上部構造論では解けないという海後の主張については、この問題に関連し、海後が「生産力主体としての人間の教育」が、「まちがった史的唯物論」では「生産力から切りはなされて、意識形態の一部にはねあがってしまう²⁹⁾」と述べていた点をとらえ、「教育は、もともと意識形態の一部で

産力の主体として人間の問題をとくに中心としてとりあげるのは、私が人間教育を研究しようとしているからだけでなく、基本的には人間を重んずる立場にもとずいている³³⁾と改めて教育に対する生産力の規定性を強調し、教育における変わらないものは土台—上部構造論では解けないことを再論したのに対し、矢川は、「海後氏は教育は生産力の再生産であるという点にその特殊性があるとされるであろうが、わたしは、「教育は生産力の再生産でもあるが、その独自の特殊性は人間性をそなえた人格の定位にあると³⁴⁾」考えると述べ、両者の対立が、教育の特殊性の理解の相違にあることを再確認したにとどまる*。

*これらの論点を敷衍した、教育構造論争に関する矢川の総括的見解は、「社会科学と教育科学」(全国青年教師連絡協議会編『教師の社会科学』東洋館出版社1956所収)の「五 上部構造としての教育」において述べられている。

およそ、以上のような第二段階における論争の成果は、第一に、教育構造論争の内容をなすところの、教育の社会的機能と内容の物質的基礎の理解をめぐる、教育学における生産力理論と生産関係理論との対立が顕在化されたことである。だが、一般に論争における対立の顕在化は、問題解決の必要条件である。第二に、「教育上部構造論」をめぐるの相対立する主張は、共に、スターリンの土台—上部構造論に依拠していたのであるが、このことは、裏を返せば、スターリン理論では、教育の社会的機能と内容の物質的基礎の問題は論理整合的に解明できない、ということの意味し、論争の理論装置それ自体の検討の必要性を暗示していたことである。かくして、スターリン批判後の土台—上部構造論の再検討は、論争の第三段階、即ち論争の総括に向かわしめることになる。

(未完)

注

- 1) 小川太郎「教育科学論をめぐる」小川太郎他編『戦後教育問題論争』誠信書房 1958 p. 31
- 2) 「人間は、彼らの社会的な生活において、一定の、必然的な、彼らの意志から独立した諸関係に、すなわち、彼らの物質的産力の一一定の発展段階に対応する生産諸関係にはいる。これらの生産諸関係の総体は、社会の経済的構造を形成する。これが実在の土台であり、その上に一つの法律のおよび政治的上部構造が立ち、そしてこの土台に一定の社会的諸意識形態が対応する。物質的生活の生産様式が、社会的、政治的および精神的な生活過程一般を制約する。」
K. マルクス『経済学批判』序言 杉本俊郎訳 国民文庫 1966年版 p. 15
- 3) 小川太郎「教育科学論をめぐる」 p. 18

- 4) 戦時下の教育学における生産力理論と戦後初期の教育科学論については、拙稿「戦後初期の教育科学論」(『名古屋大学教育学部紀要——教育学科——』第28巻1981年度 1982, 3)を参照。
- 5) 海後勝雄「市民社会の成立過程と教育の一般的性格」海後勝雄・広岡亮蔵編『近代教育史』第一巻 誠文堂新光社 1952 p. 8
- 6) 海後勝雄「資本主義社会の発展と教育上の諸法則」プリント版『教育史研究』No.1 1954, 5 p. 2
- 7) 桑原作次「社会の一般的構造と教育」プリント版『教育史研究』No.2 1954, 7 pp. 3-4
- 8) 小松周吉「教育の上部構造的な性格について——海後教授の所論に関する一つの疑問」同上 p. 7
- 9) 矢川徳光「海後論文における教育の『社会化』および『構造的性』について」同上 pp. 9-10
- 10) 柳久雄「土台における教育と上部構造としての教育——教育の構造論について」同上 p. 11
- 11) 小松周吉「教育の上部構造的な性格について——海後教授の所論に関する一つの疑問」 p. 5
- 12) 海後勝雄『教育科学入門』東洋館出版社 1955 p. 55
- 13) 同上 p. 58
- 14) 同上 p. 59
- 15) 同上 pp. 60-61
- 16) 同上 p. 62
- 17) 同上 pp. 1-2
- 18) (海後氏は)「教育現象を上部構造としてとらえることによって、教育についての科学的な認識がのりなく可能であるとはいえないとし、上部構造論だけでなく、『内部的相互矛盾の法則』によらなければならないという。けれども、その『内部的相互矛盾の法則』が必ずしもあきらかでない。」
船山謙次「海後勝雄氏と『教育科学入門』」『カリキュラム』No.80 1955, 8 p. 50
- 19) 「著者自身に上部構造の理解の仕方の不足があるのではないかと疑われるふしがあります。上部構造の立っている土台の理解に混乱がみられるからです。」
東京教育学部助手会「共同書評 海後勝雄著『教育科学入門』」『教育』No. 38 1955, 9 pp. 73-74
- 20) 海後勝雄「資本主義社会の発展と教育上の諸法則」 p. 2
- 21) 海後勝雄『教育科学入門』 p. 83
- 22) 同上 p.92
- 23) 同上 p. 74。なお、この思想は、海後が学んだとしている H. ルフェーブル著『マルクス主義』(竹内良知識 文庫クセジュ 白水社 1952)の pp. 74-75において述べられている。

- 24) 矢川徳光「書評 海後勝雄著『教育科学入門』について」 『教育史研究』No.1 1955. 10 p. 34
- 25) 海後勝雄『教育科学入門』 p. 78
- 26) 矢川徳光「書評 海後勝雄著『教育科学入門』について」 p. 35
- 27) なお、この問題にかかわって、海後が参考にしたと述べている高島善哉も、海後の論述では「生産力と生産関係が切りはなされて」おり、「とくに生産力と生産関係との対応と矛盾というもっとも重要な論理がぼかされてしまう危険があるのではなかろうか」(「書評 社会科学からみた教育——海後勝雄著『教育科学入門』について——」 『思想』No.374 1955. 8 p. 158)と指摘していたことが注目される。
- 28) 矢川徳光「書評 海後勝雄著『教育科学入門』について」 p. 35
- 29) 海後勝雄『教育科学入門』 p. 76
- 30) 矢川徳光「書評 海後勝雄著『教育科学入門』について」 p. 35
- 31) 同 上 p. 36
- 32) 同 上 pp.36-37
- 33) 海後勝雄「矢川徳光氏の批判に答える——『教育科学入門』批判への反批判——」 『教育史研究』No.2 1956. 2 p. 37
- 34) 矢川徳光「海後勝雄氏の反批判を読んで」 『教育史研究』No.3 1956. 3 pp. 48-49